

リコーリースグループの気候変動に対する取り組み

リコーリースグループは、気候変動問題を企業価値および事業戦略の決定に大きな影響をもたらす重大な課題としてとらえています。金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同しており、気候変動に対するリスクおよび機会の分析に基づき、情報開示に努めています。

今後は、TCFDによる企業の気候関連情報開示モニタリング機能が2024年にIFRS® サステナビリティ開示基準S2号気候関連開示（以下、IFRS® S2）に引き継がれたため、IFRS® S2の開示基準に沿った開示に努めていきます。



社長コメント

リコーリースグループは、中長期ビジョン『循環創造企業へ』を掲げ、サステナビリティ経営を推進しています。『循環創造企業へ』とは、当社グループの経営理念“私達らしい金融・サービスで豊かな未来への架け橋となります”に込めた想いを受け、環境や経済、モノ、人の循環など、社会全体の好循環を創り出すことを意味しています。豊かな未来を実現するためには、私達が住むこの地球を次世代、さらに将来へ、持続可能な状態で引き継いでいかなければなりません。

当社グループでは、事業を通じて「社会課題の解決」と「企業の成長機会への貢献」の2軸を同時に実現するために、SDGsをはじめとした外部環境の動向、当社グループの事業環境の変化における課題の把握と整理を行うことで4つのマテリアリティを特定しています。気候変動による地球温暖化については、マテリアリティの一つである『クリーンな地球環境をつくる』において、「気候変動の緩和と適応」を取り組みテーマとして活動しており、当社事業におけるGHG（温室効果ガス）の排出量の削減に努めて

います。自社排出（スコープ1、2）については、削減目標の期間を20年前倒してネットゼロを目指します。間接排出（スコープ3）についても、現状把握の精度アップに努め、当社グループにおける情報開示、対策検討、施策実施を進めています。

近年の気候変動に起因する自然災害による事業への影響については、リスクマネジメントの強化により負の影響を低減させる適切な予防を行っていきます。その一方で、太陽光発電事業など環境分野における事業機会のさらなる展開により、脱炭素社会の実現に貢献していきたいと考えます。また、気候変動は自然資本の損失に影響を与えている要因でもあり、気候変動と自然の消失を同時に対処することは、環境、経済、健康など私たちの社会に大きなメリットをもたらします。

今後もさまざまなステークホルダーとの連携強化により、持続可能な循環社会の創造を目指します。

代表取締役 社長執行役員
中村 徳晴

TCFDフレームワークとの対応表

開示項目	本レポートにおける開示箇所	ページ
ガバナンス：気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンス		
企業は、気候関連のリスクと機会の評価・管理における取締役会の監督と経営陣の役割を開示。	・コーポレート・ガバナンス体制（体制図、マトリックス） ・サステナビリティ推進体制 ・リスクマネジメント	P.80-84 P.49 P.87-89
戦略：気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響		
企業は、気候関連のリスクと機会（短期、中期、長期）、およびそれらが自社の事業、戦略、財務計画、コーポレート・ガバナンスに与える潜在的な影響を開示。また、2°C以下の気候シナリオ分析など、さまざまな気候シナリオに対する自社の回復力について説明。	・気候変動がリコーリースに及ぼすリスクと機会 ・実施策および事業への取り組み（マテリアリティ「クリーンな地球環境をつくる」）	P.53 P.54-60
リスクマネジメント：組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのか		
企業は、気候関連リスクを特定、評価、管理するプロセスと、これらのプロセスが全体的なリスク管理プロセスおよび戦略にどのように統合されているかを開示。	・コーポレート・ガバナンス体制（体制図、マトリックス） ・サステナビリティ推進体制 ・リスクマネジメント ・気候変動がリコーリースに及ぼすリスクと機会	P.80-84 P.49 P.87-89 P.53
指標と目標：気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標		
企業は、気候関連リスクへの対処と気候関連の機会の獲得における成功を測定するために使用する指標と目標の開示が必要。また、2050年までに実質ゼロ排出を可能にする行動や活動を含む移行計画を開示。	・非財務目標 ・実施策および事業への取り組み（マテリアリティ「クリーンな地球環境をつくる」）	P.50-51 P.54-60

気候変動がリコーリースに及ぼすリスクと機会

脱炭素社会への移行や気候変動に伴う異常気象の増加により、当社のお客様のビジネスに影響が及ぶリスクが想定されます。近年我が国において気候変動に起因する自然災害が頻発していることを踏まえ、自社の事業のうち、気候変動による財務影響が懸念される5分類【リース資産（事務機器※1、自動車、産業機械）、太陽光発電、住宅賃貸】について定性的シナリオ分析を実施しました。その結果、事業への影響度が大きいと特定した項目について定量的に分析し、財務影響額を概算しました。

1.5°Cシナリオ

気候変動に対し厳しい対策がとられ、気温上昇が1.5°C程度に抑制されるシナリオ

4°Cシナリオ※2

気候変動への対策がとられず、4°C程度気温が上昇するシナリオ

※1 事務機器については、風水害などによるリース資産の毀損を想定し、保険などの活用を考慮して分析の実効性を精査した結果、気候変動における当社事業への影響は小さいとの判断のもとに定量化分析の対象外としました。
 ※2 定性的分析の結果、4°Cシナリオにおける物理的リスク（洪水、高潮、気温上昇などによる毀損に対する影響）については、当社事業への影響は少ないとの判断のもとに定量化分析は行っていません。

項目	リスク/機会項目	時間軸※3		1.5°Cシナリオ影響度※4	
		短期	中期		
移行リスク	産業機械	【機会】	新たな脱炭素関連設備の需要拡大	短期	小
		【機会】	新たな脱炭素関連設備の需要拡大	中期	中
	自動車	【リスク】	ガソリン車（ICE）のリース需要減	短期	中
				中期	大
		【機会】	BEV※5 / FCV※6 のリース需要増	短期	小
				中期	大
		【リスク】	自動車燃費効率の基準上げやBEV / FCV化に伴う頻繁なモデルチェンジ、車体調達価格の増加	短期	小
				中期	大
	太陽光発電	【機会】	再生可能エネルギー市場の大幅な拡大	短期	小
				中期	大
	住宅賃貸	【リスク】	新築の省エネ基準強化、Nearly ZEB※7 義務化に伴う資産取得コストの増大	短期	小
				中期	大
【機会】		既築のNearly ZEB改修対応費用	短期	小	
			中期	中	
長期		大			

当社事業への影響

シナリオ分析の結果、移行（1.5°C）および物理的（4°C）シナリオのいずれにおいても、気候変動がもたらす当社グループの事業に対する負の影響は短期ではおおむね限定的であるとの分析結果になりました。また、リスク影響よりも機

会のほうがトータルでは大きいとの分析結果になり、1.5°Cシナリオにおいては、売上および利益について増加が見込めることがわかりました。

※3 短期：現在～2025年、中期：2026年～2030年、長期：2031年～2050年
 ※4 大：30億円超、中：1～30億円、小：1億円未満
 ※5 BEV（Battery Electric Vehicle）：電動車（EV）の種類の一つで、100%電気で作る電気自動車
 ※6 FCV（Fuel Cell Vehicle）：燃料電池自動車のことであり、燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーでモーターを回して走る自動車
 ※7 Nearly ZEB（Zero Energy Building）：再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量を削減した建物